

テーマ	基本的な財務分析(B/S,P/L)ができ、キャッシュフロー計算書作成やCVP分析による会見、プロジェクトや事業採算性評価における財務的な助言ができるかどうか？				出題事例		
最重要項目	経営分析	収益性	売上高総利益率	売上総利益÷売上(%)	△の値は注意	H29 第1問 設問1,2 H28 第1問 設問1,2 H27 第1問 設問1,2 H26 第1問 H25 第1問 H24 第1問 設問1,2 H23 第1問 設問1 H22 第1問 H21 第1問 H20 第1問 第4問 設問1 H19 第1問	
			売上高営業利益率	営業利益÷売上(%)	△の値は注意		
			売上高経常利益率	経常利益÷売上(%)	△の値は注意		
		安全性	短期	流動比率	流動資産÷流動負債(%)		200%未満は注意
				当座比率	当座資産÷流動負債(%)		100%未満は注意
			長期	固定比率	固定資産÷自己資本(%)		100%未満は注意
				固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)(%)		100%未満は注意
		資金調達	自己資本比率	自己資本÷資産(%)	30%未満は注意		
			負債比率	負債÷自己資本(%)	100%未満は注意		
		効率性	総資本回転率	売上÷総資本(回)			
			有形固定資産回転率	売上÷有形固定資産(回)			
			棚卸資産回転率	売上÷棚卸資産(回)			
			売上債権回転率	売上÷(売掛金+受取手形)(回)			
			買入債務回転率	仕入高÷(買掛金+支払手形)(回)			
		その他	従業員1人あたり売上高	売上高÷従業員数(円)			
従業員1人あたり人件費	人件費÷従業員数(円)						
インタレスト・カバレッジレシオ	事業利益+金融費用(倍) (営業利益+営業外利益)÷営業外費用(倍)		1倍未満				
製造原価報告書の項目	材料費率・労務費率・経費の増減など						
解答例	(分子について)と(分母について)なので、○×性が高いor低い						
重要項目	キャッシュフロー計算書	営業CF	税引前当期純利益			H29 第3問 設問1 H28 第2問 設問1 H23 第1問 設問2	
			非資金費用の調整	減価償却費・貸倒引当金の増減			
			営業利益への修正	営業外損益・特別損益			
			運転資金差額の調整	売上債権・棚卸資産・仕入債務の増減			
			経過勘定などの修正				
			小計				
		投資CF	利息・配当金の受取額				
			利息の支払額				
			法人税等の支払額				
		財務CF	有価証券の取得・売却による収支				
			有形固定資産の取得・売却による収支				
			株式の発行による収入				
		3つのCFの関係	営業CF+投資CF+財務CF=0になる				
			FCF	営業利益×(1-税率)+減価償却費-運転資金増加額-投資額			
			CF方式	(現金収入-現金支出)×(1-t)+(減価償却費×t)			
投資の経済性分析	投資評価方法	収益性評価	正味現在価値(NPV)法	NPV≧0ならば投資を行う。	H29 第3問 設問2 H28 第2問 設問2 H27 第3問 設問1,2,3 H26 第2問 設問1,2 H24 第1問 設問3 H22 第3問 設問1,2 H20 第2問 設問1,2		
		内部収益率(IRR)法	IRRが資本コストより大きければ投資を行う。投資の規模は考慮されていないため、NPV法との併用が望ましい。				
		収益性指数(PI)法	PIが1より大きければ投資を行う。投資の規模は考慮されていないため、NPV法との併用が望ましい。				
	安全性評価	回収期間(PP)法	PP<投資期間であれば投資を行う。現在価値への割引を行わない方法のため、注意が必要。複数案の投資の比較の場合は、回収期間が最も短いものを選択する。				
		割引回収期間(DPP)法	DPP<投資期間であれば投資を行う。複数案の投資の比較の場合は、回収期間が最も短いものを選択する。				
	営業CF算出方法	CF方式	(現金収入-現金支出)×(1-t)+(減価償却費×t)				
		経常利益方式	(現金収入-現金支出-減価償却費)×(1-t)+減価償却費				
	損益分岐点分析	限界利益と貢献利益	限界利益	売上高-変動費(円)			
			貢献利益	売上高-変動費-個別固定費(円)			
		損益分岐点比率	損益分岐点比率(%)	損益分岐点売上高÷売上高			
			安全余裕率(%)	(売上高-損益分岐点売上高)÷売上高			
		営業レバレッジ	損益分岐点比率と安全余裕率の関係	損益分岐点比率(%) + 安全余裕率(%) = 100%			
			営業レバレッジ(倍)	利益の変化分÷売上高の変化分=限界利益÷営業利益			
	営業レバレッジの大小による影響	営業レバレッジ大→少しの売上の変化で利益が大きく変化する。営業レバレッジ小→売上の変化に比べて利益の変化は比較的小さい。					
	その他	企業価値と株価	DCF法	永続価値		キャッシュフロー額÷割引率	H24 第3問 設問1 H20 第3問 設問1,2
成長永続価値			キャッシュフロー額÷(割引率-成長率)				
加重平均資本コスト(WACC)			(負債÷(負債+純資産)×(1-t))+(純資産÷(負債+純資産))				
デリバティブ		為替予約	メリット	将来において外国通貨を購入するあるいは売却する価格(予約レート)、数量を現時点で契約する(予約する)取引			
			デメリット	輸出企業 円高では為替差損を避けるメリット、円安では為替差益を得られないデメリットがある 輸入企業 円高では為替差益を得られないデメリット、円安では為替差損を避けるメリット、がある			
		オプション取引	コールオプション	行使価格で商品を買える権利			
			プットオプション	行使価格で商品を売れる権利			
			メリット	輸出企業 円高では権利行使により損失を回避、円安では権利放棄により差益を享受できるメリットがある。デメリットはオプション料が発生すること。	H26 第4問 H22 第4問 設問2		
			デメリット	輸入企業 円高では権利放棄により差益を享受、円安では権利行使により損失を回避できるメリットがある。デメリットはオプション料が発生すること。	H21 第4問 設問1,2		
		スワップ	オプションプレミアム	オプション料金			
			オプションの種類	ヨーロピアンタイプ 満期日にだけ権利が行使できる アメリカンタイプ 満期日までの間いつでも行使できる			
		金利と債券	金利スワップ	2者の金利の実を交換する取引			
			通貨スワップ	異なる通貨同士で行う。取引元本部分をも交換する取引			
期待値		期待収益率	期待できる収益率	確率A×収益率A+確率B×収益率B+確率C×収益率C			
		偏差	平均値からの差	収益率A-期待収益率	H21 第2問 設問1,2		
	偏差の2乗	分散を算出するための計算	偏差Aの2乗				
	分散	得られる収益値のバラツキ度合い	偏差Aの2乗×確率A				
デシジョンツリー				H23 第4問 設問1,2 H19 第3問 設問1,2			
	金利の上昇	債券価格の下落		H22 第4問 設問1			
200%定率法	金利の下落	債券価格の上昇					
	償却率を「定額法の償却率の200%(2倍)」とした定率法。改定償却率を使い、1円まで減価償却する。			H25 第2問 設問1,2 H28 第4問 設問1,2,3 H28 第4問 設問1 H27 第4問 設問1,2 H25 第2問 設問3 H24 第3問 設問2 H20 第4問 設問2 H19 第4問 設問1,2			
その他							